

半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月 30 日

三菱UFJ信託銀行 株式会社

(E03626)

第12期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書および上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJ信託銀行 株式会社

目 次

	頁
第12期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	27
3 【対処すべき課題】	27
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	41
1 【主要な設備の状況】	41
2 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
(1) 【株式の総数等】	42
(2) 【新株予約権等の状況】	43
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	43
(4) 【ライツプランの内容】	43
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	43
(6) 【大株主の状況】	43
(7) 【議決権の状況】	44
2 【株価の推移】	44
3 【役員の状況】	44
第5 【経理の状況】	45
1 【中間連結財務諸表等】	46
(1) 【中間連結財務諸表】	46
① 【中間連結貸借対照表】	46
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	48
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	50
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	52
(2) 【その他】	90
2 【中間財務諸表等】	91
(1) 【中間財務諸表】	91
① 【中間貸借対照表】	91
② 【中間損益計算書】	93
③ 【中間株主資本等変動計算書】	94
(2) 【その他】	105
第6 【提出会社の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

独立監査人の中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【中間会計期間】 第12期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池谷 幹 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 吉川 高 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 吉川 高 弘

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	324,473	359,472	360,217	650,326	717,672
うち連結信託報酬	百万円	48,932	52,029	57,046	99,625	104,043
連結経常利益	百万円	121,925	115,336	105,547	237,570	238,380
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	86,760	79,594	65,439	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	159,773	159,583
連結中間包括利益	百万円	210,765	△50,435	38,949	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	527,021	41,222
連結純資産額	百万円	2,207,146	2,420,769	2,444,507	2,468,243	2,470,166
連結総資産額	百万円	35,748,843	38,044,884	42,456,889	38,309,785	45,685,976
1株当たり純資産額	円	612.27	662.12	671.31	688.68	675.66
1株当たり 中間純利益金額	円	25.74	23.51	19.25	—	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	47.41	47.04
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	25.63	23.49	19.24	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	47.27	47.02
自己資本比率	%	5.77	5.91	5.37	6.05	5.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,469,493	△201,526	△709,761	4,741,422	5,255,916
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△91,027	1,599,640	△59,092	△886,569	△234,826
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△59,363	△46,599	△69,295	△124,521	△15,897
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	4,868,706	6,720,512	9,428,165	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	5,334,244	10,346,133
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,871 [2,512]	12,425 [2,667]	13,089 [2,700]	11,757 [2,570]	12,602 [2,672]
合算信託財産額	百万円	165,695,056	187,088,964	186,991,620	189,514,792	197,313,308

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	268,808	288,591	302,086	531,226	571,346
うち信託報酬	百万円	42,402	45,638	49,897	86,728	90,917
経常利益	百万円	110,164	99,549	105,515	210,078	206,507
中間純利益	百万円	73,336	70,359	75,728	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	140,757	159,981
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,369,443 第一回優先 株式 —	普通株式 3,399,187	普通株式 3,399,187	普通株式 3,369,443 第一回優先 株式 —	普通株式 3,399,187
純資産額	百万円	1,978,567	2,111,170	2,247,597	2,200,649	2,233,512
総資産額	百万円	34,260,963	35,478,530	40,213,919	36,271,336	40,320,504
預金残高	百万円	12,573,246	12,944,485	14,532,416	12,741,410	13,345,415
貸出金残高	百万円	11,986,006	12,960,358	13,573,206	12,609,827	13,192,538
有価証券残高	百万円	15,679,062	15,247,201	16,273,032	17,186,742	17,426,047
1株当たり配当額	円	普通株式 11.51 第一回優先 株式 —	普通株式 10.87	普通株式 14.47	普通株式 22.04 第一回優先 株式 —	普通株式 21.48
自己資本比率	%	5.77	5.95	5.58	6.06	5.53
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,006 [1,444]	6,989 [1,539]	7,052 [1,650]	6,879 [1,495]	6,963 [1,575]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	68,593,302 (137,681,871)	81,197,994 (150,574,136)	82,890,520 (149,180,508)	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	100,681 (100,681)	125,233 (125,233)	172,918 (172,918)	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	363,780 (55,425,604)	406,905 (54,402,498)	535,574 (52,375,631)	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期中に4.28円、第11期に9.31円、第12期中に8.91円含めております。
3. 第12期中に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」という。)を含んだ金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に係る異動は次のとおりであります。

[受託財産部門]

当中間連結会計期間において、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)は、清算完了により、平成28年8月30日付で、当社の関係会社ではなくなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.) (平成28年8月30日付で清算完了)

なお、当中間連結会計期間において、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.は、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking(Luxembourg)S.A.に、MUGC Lux Management S.A.は、MUFG Lux Management Company S.A.に、平成28年5月1日付で、それぞれ名称変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	2,997 (1,187)	2,846 (519)	4,031 (389)	856 (26)	2,359 (579)	13,089 (2,700)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者1,761人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託644人を含み、その他の嘱託および臨時従業員3,093人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員75人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	2,946 (1,178)	1,545 (220)	1,102 (147)	736 (23)	723 (82)	7,052 (1,650)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者401人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託644人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,684人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員49人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は6,084人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の金融経済環境ではありますが、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国の構造調整や英国のEU離脱選択を発端とした国際金融市場の一時的な混乱など、総じて不透明感の強い展開となりました。米国経済は、企業部門の生産や設備投資にもたつきがみられましたが、雇用環境の改善に支えられ、内需を中心とした自律的な回復を続けました。欧州経済は、南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、雇用環境の改善や低金利等に支えられた内需の持ち直しの動きが続きましたが、英国のEU離脱選択に伴う不透明感の高まりが景気の重石となりました。アジア経済では、構造調整局面を迎えた中国経済の減速が各国の輸出を下押ししましたが、全体としてはASEANやインドを中心に内需主導の底堅い成長が続きました。こうした中、わが国の経済は、緩やかな回復基調は維持されましたが、各所にもたつきが目立つ展開が続きました。個人消費は、雇用・所得環境の改善や物価の下落等を背景に緩やかながらも持ち直しの動きが続き、住宅投資や公共投資も堅調に推移しました。一方、設備投資は、内需の持ち直しや継続的な人手不足等を背景に投資マインドは底堅さを維持しましたが、円高の進行が企業収益を下押しする中、一進一退で推移しました。また、輸出も世界経済の不透明感を反映して動きに弱さがみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国では、政策金利の追加利上げの見送りが続き、ユーロ圏や英国では金融緩和の強化が進められました。わが国においても、日本銀行が、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入するなど、積極的な金融緩和姿勢が維持され、長期金利はマイナス圏で推移しました。為替相場は円高方向で推移し、株価は振れを伴いつつ横這い圏での動きとなりました。

(経営方針)

当社および当社グループ各社は、当社が採択したMUF Gグループ全体で共有する「経営ビジョン」、および当社の全役員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した当社の「経営ビジョン」に基づき、当社が経営計画上の基本戦略の柱として掲げる「お客さまからの評価向上・支持拡大」、「新商品・新マーケットへの展開」および「効率的業務運営」の推進により、目指すべき姿である「Best Trust Bank for You」、すなわち「全てのステークホルダーから” Best” であると評価される信託銀行」の実現に全力を挙げて取り組み、経営に当たっております。

MUF Gグループ全体で共有する<経営ビジョン>

私たちの使命

- ・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
- ・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
- ・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
- ・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。

それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

—Be the world's most trusted financial group—

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
3. 「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

当社の＜経営ビジョン＞

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、MUF Gグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、預け金及び有価証券の減少等により当中間連結会計期間中3兆2,290億円減少して、42兆4,568億円となりました。負債の部につきましては、信託勘定借の減少等により3兆2,034億円減少して、40兆123億円となりました。純資産の部につきましては、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により256億円減少して、2兆4,445億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、10兆3,216億円減少して、186兆9,916億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比158億円減少して912億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が16億円(前中間連結会計期間比△24億円)、法人ビジネス部門が430億円(同△36億円)、受託財産部門が290億円(同△48億円)、市場国際部門が320億円(同+27億円)となりました。法人ビジネス部門の各事業内訳は、法人事業が237億円(前中間連結会計期間比△29億円)、不動産事業が77億円(前中間連結会計期間比△21億円)、証券代行業が116億円(前中間連結会計期間比+14億円)であります。

また、株式等関係損益は、134億円の利益となり、与信関係費用総額は、18億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は1,003億円となり、これに法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益を加味した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比141億円減少の654億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ：国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率16.38%、連結Tier 1比率17.15%、連結総自己資本比率20.43%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加等に伴い収入が増加する一方、信託勘定借の減少等により、7,097億円の支出(前中間連結会計期間比支出が5,082億円増加)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の債券投資等により、590億円の支出(同支出が1兆6,587億円増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、692億円の支出(同支出が226億円増加)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比9,179億円減少して9兆4,281億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比50億円増加して570億円となりました。資金運用収支は、国内では183億円減少して640億円、海外では39億円減少して123億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で402億円減少の509億円となりました。また、役員取引等収支は、国内では2億円増加して786億円、海外では21億円増加して161億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で28億円増加の968億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	55,113	—	3,084	52,029
	当中間連結会計期間	60,458	—	3,412	57,046
資金運用収支	前中間連結会計期間	82,352	16,345	7,529	91,167
	当中間連結会計期間	64,019	12,395	25,499	50,915
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	112,272	24,293	9,097	127,469
	当中間連結会計期間	110,409	26,908	28,281	109,036
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	29,920	7,948	1,567	36,301
	当中間連結会計期間	46,389	14,513	2,781	58,120
役員取引等収支	前中間連結会計期間	78,475	13,975	△1,555	94,006
	当中間連結会計期間	78,679	16,154	△2,065	96,899
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	117,881	18,932	11,131	125,682
	当中間連結会計期間	119,015	20,536	9,942	129,610
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	39,405	4,957	12,687	31,675
	当中間連結会計期間	40,336	4,382	12,007	32,711
特定取引収支	前中間連結会計期間	10,060	2,942	31	12,972
	当中間連結会計期間	7,071	2,703	39	9,735
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	10,500	2,947	31	13,416
	当中間連結会計期間	7,124	2,723	39	9,808
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	439	5	—	444
	当中間連結会計期間	52	20	—	72
その他業務収支	前中間連結会計期間	△16,474	2,652	0	△13,822
	当中間連結会計期間	15,575	2,740	3	18,313
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	12,658	9,560	4	22,214
	当中間連結会計期間	26,774	3,788	62	30,500
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	29,133	6,907	3	36,037
	当中間連結会計期間	11,198	1,048	59	12,187

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間10百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で預け金を中心に前中間連結会計期間比1兆8,876億円増加して36兆3,935億円となり、利回りは0.13ポイント低下して0.59%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、国内・海外合計で信託勘定借を中心に6兆2,356億円増加して39兆8,146億円となり、利回りは0.07ポイント上昇して0.29%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	28,973,651	112,272	0.77
	当中間連結会計期間	32,368,422	110,409	0.68
うち貸出金	前中間連結会計期間	10,784,771	37,582	0.69
	当中間連結会計期間	11,685,030	36,598	0.62
うち有価証券	前中間連結会計期間	12,809,875	72,477	1.12
	当中間連結会計期間	13,271,199	70,575	1.06
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	113,055	166	0.29
	当中間連結会計期間	82,861	209	0.50
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	263,610	△201	△0.15
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,437,516	△160	△0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	4,809,878	2,085	0.08
	当中間連結会計期間	5,807,751	1,379	0.04
資金調達勘定	前中間連結会計期間	28,108,566	29,920	0.21
	当中間連結会計期間	36,028,964	46,389	0.25
うち預金	前中間連結会計期間	11,636,834	9,618	0.16
	当中間連結会計期間	12,562,054	9,319	0.14
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,118,756	1,312	0.08
	当中間連結会計期間	2,219,776	202	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,392,028	975	0.13
	当中間連結会計期間	1,657,718	△322	△0.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,889,227	1,847	0.09
	当中間連結会計期間	3,967,231	2,565	0.12
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,593,092	736	0.05
	当中間連結会計期間	3,771,758	189	0.01
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	1,830,510	3,284	0.35
	当中間連結会計期間	2,048,135	3,415	0.33
うち信託勘定借	前中間連結会計期間	2,890,673	4,922	0.33
	当中間連結会計期間	8,726,467	14,842	0.33

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間171,520百万円、当中間連結会計期間4,201,032百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間13,257百万円、当中間連結会計期間13,039百万円)及び利息(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間10百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	6,070,940	24,293	0.79
	当中間連結会計期間	5,884,059	26,908	0.91
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,996,052	9,480	0.94
	当中間連結会計期間	1,785,353	11,345	1.26
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,639,129	12,980	0.98
	当中間連結会計期間	2,278,758	12,290	1.07
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,341	1	0.28
	当中間連結会計期間	533	1	0.54
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	1,428,574	1,485	0.20
	当中間連結会計期間	1,816,262	3,253	0.35
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,884,808	7,948	0.26
	当中間連結会計期間	5,489,186	14,513	0.52
うち預金	前中間連結会計期間	1,579,285	2,040	0.25
	当中間連結会計期間	1,666,529	2,486	0.29
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,337,906	3,624	0.30
	当中間連結会計期間	1,992,097	6,437	0.64
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,394,000	817	0.11
	当中間連結会計期間	1,232,582	1,367	0.22
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	520,605	738	0.28
	当中間連結会計期間	436,589	1,560	0.71
うち借入金	前中間連結会計期間	6,602	36	1.09
	当中間連結会計期間	8,757	77	1.77
うち信託勘定借	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

- (注) 1. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
3. 平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間4,582百万円、当中間連結会計期間23,906百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間 連結会計期間	35,044,591	538,753	34,505,838	136,566	9,097	127,469	0.73
	当中間 連結会計期間	38,252,481	1,858,973	36,393,508	137,318	28,281	109,036	0.59
うち貸出金	前中間 連結会計期間	12,780,824	107,322	12,673,502	47,063	1,857	45,205	0.71
	当中間 連結会計期間	13,470,383	120,776	13,349,607	47,944	1,942	46,001	0.68
うち有価証券	前中間 連結会計期間	15,449,005	131,961	15,317,044	85,457	6,948	78,509	1.02
	当中間 連結会計期間	15,549,958	168,192	15,381,765	82,866	25,459	57,407	0.74
うちコールローン 及び買入手形	前中間 連結会計期間	114,397	0	114,397	167	—	167	0.29
	当中間 連結会計期間	83,394	—	83,394	211	—	211	0.50
うち買現先勘定	前中間 連結会計期間	263,610	—	263,610	△201	—	△201	△0.15
	当中間 連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間 連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間 連結会計期間	1,437,516	1,141,588	295,927	△160	54	△214	△0.14
うち預け金	前中間 連結会計期間	6,238,452	299,470	5,938,982	3,570	290	3,279	0.11
	当中間 連結会計期間	7,624,014	428,415	7,195,598	4,632	825	3,806	0.10
資金調達勘定	前中間 連結会計期間	33,993,374	414,328	33,579,046	37,868	1,567	36,301	0.21
	当中間 連結会計期間	41,518,151	1,703,463	39,814,687	60,902	2,781	58,120	0.29
うち預金	前中間 連結会計期間	13,216,120	294,206	12,921,914	11,659	294	11,364	0.17
	当中間 連結会計期間	14,228,583	436,929	13,791,654	11,805	846	10,959	0.15
うち譲渡性預金	前中間 連結会計期間	5,456,662	12,800	5,443,862	4,936	4	4,932	0.18
	当中間 連結会計期間	4,211,873	4,168	4,207,705	6,639	1	6,638	0.31
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間 連結会計期間	1,392,028	0	1,392,028	975	—	975	0.13
	当中間 連結会計期間	1,657,718	—	1,657,718	△322	—	△322	△0.03
うち売現先勘定	前中間 連結会計期間	5,283,228	—	5,283,228	2,665	—	2,665	0.10
	当中間 連結会計期間	5,199,814	—	5,199,814	3,933	—	3,933	0.15
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間 連結会計期間	2,593,092	—	2,593,092	736	—	736	0.05
	当中間 連結会計期間	3,771,758	1,141,588	2,630,169	189	54	135	0.01
うちコマースナル・ ペーパー	前中間 連結会計期間	520,605	—	520,605	738	—	738	0.28
	当中間 連結会計期間	436,589	—	436,589	1,560	—	1,560	0.71
うち借入金	前中間 連結会計期間	1,837,112	107,322	1,729,790	3,321	1,268	2,052	0.23
	当中間 連結会計期間	2,056,892	120,776	1,936,115	3,493	1,344	2,149	0.22
うち信託勘定借	前中間 連結会計期間	2,890,673	29	2,890,643	4,922	0	4,922	0.33
	当中間 連結会計期間	8,726,467	71	8,726,396	14,842	0	14,842	0.33

(注) 1. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間168,464百万円、当中間連結会計期間4,212,178百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間13,257百万円、当中間連結会計期間13,039百万円)及び利息(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間10百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で投資信託委託・投資顧問業務を中心に前中間連結会計期間比39億円増加して1,296億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で10億円増加して327億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	117,881	18,932	11,131	125,682
	当中間連結会計期間	119,015	20,536	9,942	129,610
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	47,175	—	2,721	44,453
	当中間連結会計期間	43,808	—	2,222	41,585
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	5,516	1,313	1	6,828
	当中間連結会計期間	4,907	856	3	5,761
うち為替業務	前中間連結会計期間	601	0	31	569
	当中間連結会計期間	546	0	24	522
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	12,639	902	3,647	9,894
	当中間連結会計期間	10,208	636	3,860	6,984
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	43,575	1,786	1,558	43,803
	当中間連結会計期間	48,114	1,418	1,638	47,894
うち代理業務	前中間連結会計期間	89	—	—	89
	当中間連結会計期間	75	—	—	75
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	182	—	—	182
	当中間連結会計期間	173	—	—	173
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,287	26	207	1,106
	当中間連結会計期間	1,354	25	212	1,168
役務取引等費用	前中間連結会計期間	39,405	4,957	12,687	31,675
	当中間連結会計期間	40,336	4,382	12,007	32,711
うち為替業務	前中間連結会計期間	370	807	24	1,153
	当中間連結会計期間	352	893	23	1,221

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前中間連結会計期間比36億円減少して98億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	10,500	2,947	31	13,416
	当中間連結会計期間	7,124	2,723	39	9,808
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	△28	2,947	31	2,887
	当中間連結会計期間	2	2,540	39	2,502
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	10,383	0	—	10,383
	当中間連結会計期間	7,100	183	—	7,284
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	144	—	—	144
	当中間連結会計期間	21	—	—	21
特定取引費用	前中間連結会計期間	439	5	—	444
	当中間連結会計期間	52	20	—	72
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	439	5	—	444
	当中間連結会計期間	52	20	—	72
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前中間連結会計期間比1,175億円増加して5,559億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に99億円減少して1,485億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	436,578	1,838	—	438,417
	当中間連結会計期間	553,821	2,145	—	555,967
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	6,035	—	—	6,035
	当中間連結会計期間	4,242	—	—	4,242
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	449	548	—	997
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	12	—	12
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	169,839	1,278	—	171,117
	当中間連結会計期間	154,084	2,145	—	156,230
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	260,254	—	—	260,254
	当中間連結会計期間	395,494	—	—	395,494
特定取引負債	前中間連結会計期間	157,333	1,088	—	158,422
	当中間連結会計期間	146,698	1,806	—	148,504
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	3	—	—	3
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	157,330	1,088	—	158,419
	当中間連結会計期間	146,698	1,806	—	148,504
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況

○ 信託財産残高表（連結）

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	125,233	0.07	172,918	0.09
有価証券	86,723,084	46.35	85,114,087	45.52
投資信託有価証券	36,215,319	19.36	37,015,132	19.80
投資信託外国投資	14,652,535	7.83	13,047,851	6.98
信託受益権	386,099	0.21	117,772	0.06
受託有価証券	5,938,677	3.17	6,027,280	3.22
金銭債権	10,502,891	5.61	8,398,485	4.49
有形固定資産	11,256,827	6.02	12,035,635	6.44
無形固定資産	196,377	0.11	206,638	0.11
その他債権	7,271,471	3.89	6,811,539	3.64
コールローン	6,032,806	3.22	3,620,143	1.94
銀行勘定貸	3,820,713	2.04	8,101,574	4.33
現金預け金	3,966,926	2.12	6,322,562	3.38
合計	187,088,964	100.00	186,991,620	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	28,024,505	14.98	26,229,115	14.03
年金信託	15,144,529	8.10	12,843,522	6.87
財産形成給付信託	7,976	0.00	7,523	0.00
投資信託	56,781,925	30.35	59,138,914	31.63
金銭信託以外の金銭の信託	3,535,084	1.89	3,316,252	1.77
有価証券の信託	9,991,304	5.34	9,918,958	5.30
金銭債権の信託	9,528,919	5.09	7,642,868	4.09
動産の信託	49,983	0.03	63,438	0.03
土地及びその定着物の信託	82,423	0.04	65,798	0.04
包括信託	63,942,311	34.18	67,765,227	36.24
合計	187,088,964	100.00	186,991,620	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

- | | | |
|---------------|-----------|--------------------|
| 2. 合算対象の連結子会社 | 前中間連結会計期間 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 |
| | 当中間連結会計期間 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 |
| 3. 共同信託他社管理財産 | 前中間連結会計期間 | 520,400百万円 |
| | 当中間連結会計期間 | 382,101百万円 |

(参考)

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	125,233	0.16	172,918	0.21
有価証券	406,905	0.50	535,574	0.65
信託受益権	57,124,038	70.35	55,797,385	67.31
受託有価証券	17,353	0.02	13,761	0.02
金銭債権	9,257,227	11.40	7,597,485	9.17
有形固定資産	11,256,827	13.86	12,035,635	14.52
無形固定資産	196,377	0.24	206,638	0.25
その他債権	164,161	0.20	178,724	0.21
銀行勘定貸	2,011,693	2.48	5,616,214	6.77
現金預け金	638,176	0.79	736,182	0.89
合計	81,197,994	100.00	82,890,520	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,406,918	2.96	2,714,111	3.27
財産形成給付信託	7,976	0.01	7,523	0.01
投資信託	56,781,925	69.93	59,138,914	71.34
金銭信託以外の金銭の信託	543,610	0.67	645,509	0.78
有価証券の信託	17,431	0.02	13,839	0.02
金銭債権の信託	9,528,919	11.74	7,642,868	9.22
動産の信託	49,983	0.06	63,438	0.08
土地及びその定着物の信託	82,423	0.10	65,798	0.08
包括信託	11,778,804	14.51	12,598,515	15.20
合計	81,197,994	100.00	82,890,520	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間69,897,486百万円、当中間会計期間66,681,581百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間25,235百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は170百万円、貸出条件緩和債権額は633百万円であります。また、これらの債権額の合計額は808百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間20,489百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は597百万円であります。また、これらの債権額の合計額は606百万円であります。

なお、前記(注)2. 共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が前中間会計期間69,377,085百万円、当中間会計期間66,299,479百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

資産				
科目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	125,233	0.08	172,918	0.12
有価証券	54,402,498	36.13	52,375,631	35.11
信託受益権	57,133,924	37.94	55,811,032	37.41
受託有価証券	3,638,677	2.42	3,727,280	2.50
金銭債権	9,991,641	6.64	8,384,845	5.62
有形固定資産	11,256,827	7.48	12,035,635	8.07
無形固定資産	196,377	0.13	206,638	0.14
その他債権	4,009,076	2.66	3,420,159	2.29
コールローン	2,321,508	1.54	624,483	0.42
銀行勘定貸	3,820,681	2.54	7,673,408	5.14
現金預け金	3,677,688	2.44	4,748,475	3.18
合計	150,574,136	100.00	149,180,508	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	20,872,758	13.86	19,311,414	12.95
年金信託	15,144,529	10.06	12,843,522	8.61
財産形成給付信託	7,976	0.01	7,523	0.01
投資信託	56,781,925	37.71	59,138,914	39.64
金銭信託以外の金銭の信託	3,535,084	2.35	3,316,252	2.22
有価証券の信託	5,622,723	3.73	5,645,901	3.79
金銭債権の信託	9,528,919	6.33	7,642,868	5.12
動産の信託	49,983	0.03	63,438	0.04
土地及びその定着物の信託	82,423	0.05	65,798	0.04
包括信託	38,947,810	25.87	41,144,872	27.58
合計	150,574,136	100.00	149,180,508	100.00

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金融業, 保険業	4,239	3.39	6,502	3.76
不動産業, 物品賃貸業	8,909	7.11	6,497	3.76
各種サービス業	6	0.01	5	0.00
地方公共団体	5,376	4.29	4,818	2.79
その他	106,701	85.20	155,094	89.69
合計	125,233	100.00	172,918	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(末残)

金銭信託

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
貸出金	25,235		20,489	
有価証券	110,834		110,975	
その他	1,857,497		5,411,379	
資産計	1,993,567		5,542,844	
元本	1,974,284		5,532,965	
債権償却準備金	75		64	
その他	19,207		9,814	
負債計	1,993,567		5,542,844	

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間 貸出金25,235百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は170百万円、貸出条件緩和債権額は633百万円であります。また、これらの債権額の合計額は808百万円であります。

当中間連結会計期間 貸出金20,489百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は597百万円であります。また、これらの債権額の合計額は606百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	1
要管理債権	6	4
正常債権	244	198

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	11,768,424	1,596,766	363,411	13,001,780
	当中間連結会計期間	13,281,718	2,021,342	430,453	14,872,606
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,934,610	377,198	25,247	3,286,561
	当中間連結会計期間	4,941,855	724,425	29,061	5,637,218
うち定期性預金	前中間連結会計期間	8,027,996	1,219,529	338,163	8,909,362
	当中間連結会計期間	7,743,963	1,296,861	401,387	8,639,437
うちその他	前中間連結会計期間	805,817	38	—	805,856
	当中間連結会計期間	595,899	55	4	595,950
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,227,400	2,426,369	12,800	5,640,969
	当中間連結会計期間	2,499,110	1,754,359	3,170	4,250,299
総合計	前中間連結会計期間	14,995,824	4,023,136	376,211	18,642,750
	当中間連結会計期間	15,780,828	3,775,701	433,623	19,122,905

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,524,478	100.00	11,587,687	100.00
製造業	2,113,179	20.08	1,988,160	17.16
農業, 林業	166	0.00	239	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,931	0.04	3,190	0.03
建設業	99,110	0.94	95,369	0.82
電気・ガス・熱供給・水道業	425,681	4.04	391,753	3.38
情報通信業	216,328	2.05	292,839	2.53
運輸業, 郵便業	618,485	5.88	584,586	5.05
卸売業, 小売業	970,545	9.22	864,825	7.46
金融業, 保険業	2,136,238	20.30	2,325,602	20.07
不動産業, 物品賃貸業	2,428,214	23.07	2,619,820	22.61
各種サービス業	143,722	1.37	151,009	1.30
地方公共団体	4,827	0.05	3,469	0.03
その他	1,364,041	12.96	2,266,813	19.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,476,367	100.00	2,128,089	100.00
政府等	—	—	10,058	0.47
金融機関	1,249,531	50.46	1,209,642	56.84
その他	1,226,835	49.54	908,388	42.69
合計	13,000,845	—	13,715,776	—

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	17
	エクアドル	0
	合計	18
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	5,888,592	—	—	5,888,592
	当中間連結会計期間	5,831,841	—	—	5,831,841
地方債	前中間連結会計期間	144	—	—	144
	当中間連結会計期間	39,905	—	—	39,905
社債	前中間連結会計期間	291,725	—	—	291,725
	当中間連結会計期間	571,044	—	—	571,044
株式	前中間連結会計期間	1,120,902	115	86,291	1,034,725
	当中間連結会計期間	1,041,143	136	90,992	950,286
その他の証券	前中間連結会計期間	5,560,446	2,534,449	54,522	8,040,372
	当中間連結会計期間	6,246,392	2,668,890	80,576	8,834,706
合計	前中間連結会計期間	12,861,811	2,534,564	140,814	15,255,561
	当中間連結会計期間	13,730,327	2,669,026	171,568	16,227,785

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	20.43
2. 連結Tier 1比率(5/7)	17.15
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	16.38
4. 連結における総自己資本の額	23,598
5. 連結におけるTier 1資本の額	19,814
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	18,919
7. リスク・アセットの額	115,494
8. 連結総所要自己資本額	9,239

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成28年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	21.81
2. 単体Tier 1比率(5/7)	18.07
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	17.17
4. 単体における総自己資本の額	23,724
5. 単体におけるTier 1資本の額	19,656
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	18,677
7. リスク・アセットの額	108,745
8. 単体総所要自己資本額	8,699

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	19
危険債権	169	88
要管理債権	207	273
正常債権	133,256	139,969

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景況感につきましては、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国の構造調整や英国のEU離脱選択を発端とした国際金融市場の一時的な混乱など、総じて不透明感の強い展開となりました。また、国内の経済環境は、緩やかな回復基調は維持されましたが、設備投資が一進一退で推移するなど、各所にもたつきが目立つ展開が続きました。

このような状況の下で、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUFGグループの中核企業の一つとして、MUFGグループの事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

当社は、平成28年4月に取締役社長が交代しましたが、平成27年4月よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画において掲げた、目指すべき姿である「Best Trust Bank for You」、ならびに、その実現に向けた基本方針である「お客さまからの評価向上・支持拡大」、「新商品・新マーケットへの展開」および「効率的業務運営」は不変であり、お客さま、社会および株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を引き続き目指してまいります。

また、国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組み、国内経済の活性化に貢献してまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、国内外の各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、当社役職員に求められる思考様式・行動様式を制定した「三菱UFJ信託銀行のFiduciary Duty」の更なる浸透を図ってまいります。

また、「三菱UFJ信託銀行コーポレート・ガバナンス方針」の下、コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みを引き続き推進するとともに、平成28年6月には監査等委員会設置会社へ移行し、迅速な意思決定と社外の視点を活かした取締役会の監督機能強化を図っており、これらの取り組みを通じて、当社におけるコーポレート・ガバナンス態勢の更なる高度化を進めてまいります。

さらに、CSRを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当中間連結会計期間において、わが国経済は、新興国経済の減速や円高の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移、緩やかな回復基調が継続しました。

金融市況につきましては、引き続き積極的な金融緩和姿勢が維持され、長期金利はマイナス圏で推移しました。為替相場は円高方向で推移し、株価は振れを伴いつつも概ね横這い圏での動きとなりました。

このような経営環境のもと、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は前中間連結会計期間比158億円減少して912億円となりました。

連結普通株式等Tier 1 比率は最低所要水準4.5%を上回る16.38%となりました。

また、金融再生法開示債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）は0.27%となりました。

施策面では、認知症を含めたお客様の判断能力の低下に備え、大切なご資金を守る新たな信託商品「解約制限付信託（みらいのまもり）」の販売を、平成28年6月より開始しました。

また、当中間連結会計期間では、重点戦略の一つである「資産管理業務のグローバル展開」の一環として海外のファンド管理会社を買収しました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬 ①	520	570	50
うち信託勘定償却 ②	△0	△0	△0
資金運用収益 ③	1,274	1,090	△184
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後) ④	363	581	218
役務取引等収益 ⑤	1,256	1,296	39
役務取引等費用 ⑥	316	327	10
特定取引収益 ⑦	134	98	△36
特定取引費用 ⑧	4	0	△3
その他業務収益 ⑨	222	305	82
その他業務費用 ⑩	360	121	△238
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (=①+②+③-④+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	2,363	2,329	△34
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	1,292	1,416	123
うちのれん償却額 ⑬	5	5	0
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (=⑪-⑫+⑬)	1,076	917	△158
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (=⑪-⑫)	1,070	912	△158
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額) ⑭	—	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑭-⑮)	1,070	912	△158
その他経常収益 ⑮	186	242	55
うち与信関係費用	—	1	1
うち貸倒引当金戻入益	15	16	1
うち償却債権取立益	1	4	2
うち株式等売却益	59	151	92
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用) ⑯	0	0	△0
営業経費(臨時費用) ⑰	△0	53	53
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後) ⑱	103	45	△58
うち与信関係費用	1	5	3
うち偶発損失引当金繰入(与信関連)	1	△1	△2
うち株式等売却損	30	8	△21
うち株式等償却	10	8	△1
臨時損益(=⑮-⑯-⑰-⑱)	82	143	60
経常利益	1,153	1,055	△97
特別損益	△5	△52	△47
うち固定資産処分損益	△0	△11	△11
うち減損損失	△5	△13	△8
うち子会社清算損	—	△27	△27
税金等調整前中間純利益	1,148	1,003	△145
法人税等合計	297	292	△4
中間純利益	851	710	△140
非支配株主に帰属する中間純利益	55	56	1
親会社株主に帰属する中間純利益	795	654	△141

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金運用収支の減少を主因に、前中間連結会計期間比34億円減少して2,329億円、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、前中間連結会計期間比158億円減少して912億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬 ①	520	570	50
うち信託勘定償却 ②	△0	△0	△0
資金運用収支 ③	911	509	△402
資金運用収益	1,274	1,090	△184
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	363	581	218
役務取引等収支 ④	940	968	28
役務取引等収益	1,256	1,296	39
役務取引等費用	316	327	10
特定取引収支 ⑤	129	97	△32
特定取引収益	134	98	△36
特定取引費用	4	0	△3
その他業務収支 ⑥	△138	183	321
その他業務収益	222	305	82
その他業務費用	360	121	△238
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (=①+②+③+④+⑤+⑥) ⑦	2,363	2,329	△34
営業経費(臨時費用控除後) ⑧	1,292	1,416	123
うちのれん償却額 ⑨	5	5	0
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (=⑦-⑧+⑨)	1,076	917	△158
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (=⑦-⑧)	1,070	912	△158

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、18億円の利益となり、前中間連結会計期間比では3億円の利益増加となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	△0	△0	△0
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額 ②	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ③	1	5	3
貸出金償却	1	3	2
その他の与信関係費用	0	1	1
その他経常費用のうち偶発損失引当金繰入(与信関連) ④	1	△1	△2
その他経常収益のうち与信関係費用 ⑤	—	1	1
その他の与信関係費用	—	1	1
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ⑥	15	16	1
その他経常収益のうち償却債権取立益 ⑦	1	4	2
与信関係費用総額 (=①+②+③+④-⑤-⑥-⑦)	△14	△18	△3
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,070	912	△158
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	1,085	930	△154

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の増加、株式等売却損の減少等により、前中間連結会計期間比115億円増加して134億円の利益となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	19	134	115
その他経常収益のうち株式等売却益	59	151	92
その他経常費用のうち株式等売却損	30	8	△21
その他経常費用のうち株式等償却	10	8	△1

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比3,658億円増加し、13兆7,157億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
貸出金残高(未残)	133,499	137,157	3,658
うち海外支店[単体]	18,231	16,280	△1,951
うち住宅ローン[単体]	13,611	13,598	△12

○リスク管理債権の状況

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比51億円減少し、384億円となりました。

債権区分別では、延滞債権額が224億円減少し、貸出条件緩和債権額が172億円増加しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.04ポイント低下して0.28%となりました。

[連結]

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	5	5	0
	延滞債権額	329	105	△224
	3ヵ月以上延滞債権額	2	2	△0
	貸出条件緩和債権額	98	271	172
	合計	435	384	△51

貸出金残高(未残)	133,499	137,157	3,658
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A) (%)	当中間連結会計期間 (B) (%)	前連結会計年度比 (B) - (A) (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.24	0.07	△0.16
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00
	貸出条件緩和債権額	0.07	0.19	0.12
	合計	0.32	0.28	△0.04

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	435	384	△50
海外	0	—	△0
アジア	—	—	—
米州	0	—	△0
欧州、中近東他	—	—	—
合計	435	384	△51

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	435	384	△50
製造業	248	223	△24
建設業	6	6	△0
卸売業、小売業	13	14	0
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	85	74	△10
各種サービス業	2	2	△0
その他	3	3	△0
消費者	75	60	△15
海外	0	—	△0
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	0	—	△0
合計	435	384	△51

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

(ご参考) 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

○リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	△0
	延滞債権額	0	0	△0
	3ヵ月以上延滞債権額	0	0	—
	貸出条件緩和債権額	6	5	△0
	合計	6	6	△0

貸出金残高(末残)	231	204	△26
-----------	-----	-----	-----

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	5	5	0
	延滞債権額	329	105	△224
	3ヵ月以上延滞債権額	2	2	△0
	貸出条件緩和債権額	104	277	172
	合計	441	390	△51

貸出金残高(末残)	133,730	137,362	3,631
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A) (%)	当中間連結会計期間 (B) (%)	前連結会計年度比 (B) - (A) (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.24	0.07	△0.16
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00
	貸出条件緩和債権額	0.07	0.20	0.12
	合計	0.33	0.28	△0.04

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	6	6	△0

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	6	6	△0
製造業	—	—	—
建設業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	5	△0
各種サービス業	—	—	—
その他	—	—	—
消費者	0	0	△0
合計	6	6	△0

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比50億円減少して387億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権がほぼ横ばい、危険債権が222億円減少、要管理債権が172億円増加しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比0.04ポイント低下し0.27%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計387億円に対し、貸倒引当金による保全が120億円、担保・保証等による保全額が194億円で、開示債権全体での保全率は81.06%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が91.91%、要管理債権が76.24%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)]/(A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19 (19)	0 (0)	19 (19)	100.00 (100.00)
危険債権	89 (312)	5 (102)	77 (169)	91.91 (87.03)
要管理債権	278 (106)	114 (42)	97 (33)	76.24 (71.39)
小計	387 (438)	120 (144)	194 (222)	81.06 (83.83)
正常債権	140,168 (136,394)	—	—	—
合計	140,556 (136,833)	—	—	—
開示債権比率(%)	0.27 (0.32)	—	—	—

(注) 上段は当中間会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比1兆2,004億円減少し、16兆2,277億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
有価証券	174,282	162,277	△12,004
国債	64,595	58,318	△6,276
地方債	398	399	0
社債	5,658	5,710	51
株式	10,009	9,502	△506
その他の証券	93,621	88,347	△5,274

(注) その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比53億円増加し、△2,314億円となりました。

発生原因別では、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が減少しました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
繰延税金資産の純額	△2,368	△2,314	53

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
繰延税金資産[単体]	611	587	△24
繰延ヘッジ損益	298	254	△43
退職給付信託運用益	148	159	11
貸倒引当金	124	118	△6
有価証券償却有税分	105	107	2
その他	310	340	29
評価性引当額	△375	△393	△18
繰延税金負債[単体]	3,154	3,081	△73
その他有価証券評価差額金	2,598	2,518	△79
退職給付引当金	440	454	13
その他	115	107	△7
繰延税金資産の純額[単体]	△2,543	△2,494	49

(4) 預金

預金は前連結会計年度比1兆1,619億円増加し、14兆8,726億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
預金	137,106	148,726	11,619
うち海外支店[単体]	12,584	12,731	147
うち国内個人預金[単体]	79,099	76,699	△2,400
うち国内法人預金その他[単体]	40,296	54,773	14,476

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比256億円減少し、2兆4,445億円となりました。

利益剰余金は、中間純利益の積み上げを主因に、前連結会計年度比140億円増加して1兆292億円となりました。その他有価証券評価差額金は、株価の下落等により、前連結会計年度比222億円減少し、5,939億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
純資産の部合計	24,701	24,445	△256
うち資本金	3,242	3,242	—
うち資本剰余金	4,374	4,374	—
うち利益剰余金	10,152	10,292	140
うちその他有価証券評価差額金	6,162	5,939	△222
うち為替換算調整勘定	173	△50	△224
うち非支配株主持分	1,734	1,625	△108

3. キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 [キャッシュ・フロー]」に記載しております。

4. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、中間純利益が積み上がった一方で、その他の包括利益累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末比112億円減少して2兆3,598億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比3,188億円減少して11兆5,494億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.45ポイント上昇して20.43%、Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.33ポイント上昇して17.15%、普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.36ポイント上昇して16.38%となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
総自己資本の額 ①	23,710	23,598	△112
Tier 1 資本の額 ②	19,966	19,814	△151
普通株式等Tier 1 資本の額 ③	19,006	18,919	△87
リスク・アセットの額 ④	118,683	115,494	△3,188
総自己資本比率(%) ①/④	19.97	20.43	0.45
Tier 1 比率(%) ②/④	16.82	17.15	0.33
普通株式等Tier 1 比率(%) ③/④	16.01	16.38	0.36

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修および更改等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	Jタワー	東京都 府中市	新設	事務所	1,595	—	自己 資金	平成29年 1月	平成29年 8月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	リテール事 務再構築 (イメージ ワークフ ロー導入)	2,199	317	自己 資金	平成28年 9月	平成30年 3月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	海外店新勘 定システム 導入(NY 支店対応)	2,968	501	自己 資金	平成28年 9月	平成30年 6月
三菱UFJ 不動産販売(株)	三菱東京UFJ 銀行千葉センタ ー	千葉県 印西市	新設	サイバーセ キュリティ 対策強化	1,240	0	自己 資金	平成28年 4月	平成30年 2月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2. 当社および連結子会社では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
第一回第四種優先株式	80,000,000(注)
第二回第四種優先株式	80,000,000(注)
第三回第四種優先株式	80,000,000(注)
第四回第四種優先株式	80,000,000(注)
第一回第五種優先株式	80,000,000(注)
第二回第五種優先株式	80,000,000(注)
第三回第五種優先株式	80,000,000(注)
第四回第五種優先株式	80,000,000(注)
第一回第六種優先株式	80,000,000(注)
第二回第六種優先株式	80,000,000(注)
第三回第六種優先株式	80,000,000(注)
第四回第六種優先株式	80,000,000(注)
計	4,580,000,000

(注) 第一回乃至第四回第四種優先株式、第一回乃至第四回第五種優先株式および第一回乃至第四回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて80,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,399,187,203	同左	非上場・非登録	(注)
計	3,399,187,203	同左	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であり、議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	3,399,187	—	324,279	—	250,619

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,399,187	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,187,000	3,399,187	内容は、1 [株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 203	—	内容は、1 [株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載のとおりであります。
発行済株式総数	3,399,187,203	—	—
総株主の議決権	—	3,399,187	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

当社株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会に登録されておられません。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員 of 異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 監査等委員	—	隆 島 唯 夫	平成28年9月27日

(3) 役職 of 異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員 of 男女別人数及び女性 of 比率

男性19名 女性0名 (役員のうち女性 of 比率0%)

第5 【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	※7	11,203,548	※7	9,945,144
コールローン及び買入手形		240,231		13,622
債券貸借取引支払保証金		946,860		-
買入金銭債権		523		18,985
特定取引資産		373,159		555,967
金銭の信託		13,040		12,892
有価証券	※1, ※2, ※7, ※14	17,428,272	※1, ※2, ※7, ※14	16,227,785
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	13,349,955	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	13,715,776
外国為替		36,875		49,378
その他資産		893,408		1,020,070
有形固定資産	※10, ※11	182,380	※10, ※11	185,372
無形固定資産		125,059		121,242
退職給付に係る資産		205,319		215,363
繰延税金資産		2,718		4,072
支払承諾見返		722,389		405,939
貸倒引当金		△37,768		△34,724
資産の部合計		45,685,976		42,456,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
預金	※7 13,710,615	※7 14,872,606
譲渡性預金	4,568,723	4,250,299
コールマネー及び売渡手形	193,932	674,182
売現先勘定	※7 5,205,060	※7 5,289,109
債券貸借取引受入担保金	※7 227,019	※7 1,229,262
コマーシャル・ペーパー	628,243	395,055
特定取引負債	150,560	148,504
借入金	※7, ※8, ※12 2,006,477	※7, ※8, ※12 2,001,581
外国為替	28	82
短期社債	126,993	533,999
社債	※13 847,129	※13 824,732
信託勘定借	13,296,033	8,101,288
その他負債	1,267,552	1,024,136
賞与引当金	8,320	7,751
役員賞与引当金	55	90
株式給付引当金	-	452
退職給付に係る負債	4,321	4,848
役員退職慰労引当金	275	253
偶発損失引当金	8,201	8,343
繰延税金負債	239,541	235,526
再評価に係る繰延税金負債	※10 4,336	※10 4,336
支払承諾	※7 722,389	※7 405,939
負債の部合計	43,215,809	40,012,381
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	437,438	437,438
利益剰余金	1,015,211	1,029,270
株主資本合計	1,776,929	1,790,988
その他有価証券評価差額金	616,241	593,971
繰延ヘッジ損益	△69,839	△59,620
土地再評価差額金	※10 △3,305	※10 △1,492
為替換算調整勘定	17,312	△5,099
退職給付に係る調整累計額	△40,610	△36,831
その他の包括利益累計額合計	519,798	490,927
非支配株主持分	173,438	162,591
純資産の部合計	2,470,166	2,444,507
負債及び純資産の部合計	45,685,976	42,456,889

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	359,472	360,217
信託報酬	52,029	57,046
資金運用収益	127,469	109,036
(うち貸出金利息)	45,205	46,001
(うち有価証券利息配当金)	78,509	57,407
役務取引等収益	125,682	129,610
特定取引収益	13,416	9,808
その他業務収益	22,214	30,500
その他経常収益	※1 18,661	※1 24,215
経常費用	244,136	254,669
資金調達費用	36,312	58,131
(うち預金利息)	11,364	10,959
役務取引等費用	31,675	32,711
特定取引費用	444	72
その他業務費用	36,037	12,187
営業経費	129,276	147,059
その他経常費用	※2 10,390	※2 4,507
経常利益	115,336	105,547
特別利益	11	36
固定資産処分益	11	36
特別損失	523	5,284
固定資産処分損	15	1,171
減損損失	508	1,339
子会社清算損	-	2,773
税金等調整前中間純利益	114,824	100,300
法人税、住民税及び事業税	28,446	31,204
法人税等調整額	1,265	△1,965
法人税等合計	29,712	29,239
中間純利益	85,111	71,060
非支配株主に帰属する中間純利益	5,517	5,620
親会社株主に帰属する中間純利益	79,594	65,439

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
中間純利益	85,111	71,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,324	△22,553
繰延ヘッジ損益	3,756	10,221
土地再評価差額金	11	-
為替換算調整勘定	1,446	△13,387
退職給付に係る調整額	△616	3,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△821	△9,957
その他の包括利益合計	△135,547	△32,111
中間包括利益	△50,435	38,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△55,231	34,755
非支配株主に係る中間包括利益	4,795	4,193

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743	668,532	△59,956
当中間期変動額						
新株の発行		9,768		9,768		
剰余金の配当			△35,472	△35,472		
親会社株主に帰属する 中間純利益			79,594	79,594		
連結子会社持分の増減		10,772		10,772		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					△138,026	3,598
当中間期変動額合計	—	20,540	44,121	64,662	△138,026	3,598
当中間期末残高	324,279	437,438	974,687	1,736,405	530,506	△56,358

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243
当中間期変動額						
新株の発行						9,768
剰余金の配当						△35,472
親会社株主に帰属する 中間純利益						79,594
連結子会社持分の増減						10,772
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	11	576	△637	△134,477	22,340	△112,137
当中間期変動額合計	11	576	△637	△134,477	22,340	△47,474
当中間期末残高	△3,226	21,737	21,609	514,268	170,094	2,420,769

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929	616,241	△69,839
当中間期変動額						
剰余金の配当			△49,567	△49,567		
親会社株主に帰属する 中間純利益			65,439	65,439		
土地再評価差額金の 取崩			△1,813	△1,813		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△22,270	10,219
当中間期変動額合計	—	—	14,059	14,059	△22,270	10,219
当中間期末残高	324,279	437,438	1,029,270	1,790,988	593,971	△59,620

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166
当中間期変動額						
剰余金の配当						△49,567
親会社株主に帰属する 中間純利益						65,439
土地再評価差額金の 取崩						△1,813
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△39,718
当中間期変動額合計	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△25,658
当中間期末残高	△1,492	△5,099	△36,831	490,927	162,591	2,444,507

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	114,824	100,300
減価償却費	15,725	16,764
減損損失	508	1,339
のれん償却額	531	535
持分法による投資損益 (△は益)	△5,853	△2,391
貸倒引当金の増減 (△)	△4,476	△3,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	35
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	452
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,284	△9,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△248	526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
偶発損失引当金の増減 (△)	600	187
資金運用収益	△127,469	△109,036
資金調達費用	36,312	58,131
有価証券関係損益 (△)	174	△27,945
金銭の信託の運用損益 (△は益)	113	127
為替差損益 (△は益)	△113,369	924,271
固定資産処分損益 (△は益)	4	1,134
子会社清算損益 (△は益)	-	2,773
特定取引資産の純増 (△) 減	970	△183,272
特定取引負債の純増減 (△)	△1,737	△1,683
貸出金の純増 (△) 減	△355,552	△368,956
預金の純増減 (△)	173,677	1,238,585
譲渡性預金の純増減 (△)	815,890	△318,424
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	63,431	1,547
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△16,209	282,483
コールローン等の純増 (△) 減	78,667	208,147
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	-	946,860
コールマネー等の純増減 (△)	△1,711,044	564,298
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	276,273	△233,188
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△131,480	1,002,243
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,491	△12,503
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3,097	54
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△20,002	407,006
普通社債発行及び償還による増減 (△)	18,988	△22,396
信託勘定借の純増減 (△)	637,394	△5,194,744
資金運用による収入	145,154	150,374
資金調達による支出	△36,496	△60,774
その他	18,879	△41,213
小計	△147,709	△681,154
法人税等の支払額	△53,817	△28,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,526	△709,761

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,187,034	△4,867,016
有価証券の売却による収入	3,736,674	2,575,992
有価証券の償還による収入	1,075,135	2,259,272
金銭の信託の増加による支出	△230	-
金銭の信託の減少による収入	230	0
有形固定資産の取得による支出	△12,216	△8,624
有形固定資産の売却による収入	-	56
無形固定資産の取得による支出	△12,917	△14,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,153
その他	△2	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599,640	△59,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	-
配当金の支払額	△35,472	△49,254
非支配株主への配当金の支払額	△3,952	△15,041
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△174	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,599	△69,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	△79,818
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,351,354	△917,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,334,244	10,346,133
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,913	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,720,512	※1 9,428,165

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 52社

主要な会社名

三菱UFJ不動産販売株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

エム・ユー投資顧問株式会社

三菱UFJ国際投信株式会社

Mitsubishi UFJ Trust International Limited

Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited

Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.

MUFG Lux Management Company S.A.

Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited

Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited

(連結の範囲の変更)

MUFG Capital Analytics LLC他1社は、買収等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

また、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)他5社は清算等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 13社

主要な会社名

Aberdeen Asset Management PLC

AMP Capital Holdings Limited

(持分法適用の範囲の変更)

追加出資により、1社を当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 34社

7月24日 1社

9月末日 17社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,798百万円(前連結会計年度末は7,970百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず、当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	126,428百万円	118,404百万円
出資金	8,374百万円	7,477百万円

※ 2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	374,511百万円	574,734百万円
再貸付けに供している有価証券	11,547百万円	79,793百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	14,480百万円	28,896百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,189百万円	712百万円

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	552百万円	581百万円
延滞債権額	32,922百万円	10,520百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	214百万円	201百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	9,886百万円	27,170百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	43,576百万円	38,474百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	6,194百万円	6,568百万円
有価証券	1,923,969百万円	817,534百万円
貸出金	一百万円	1,007,769百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,000百万円	40,000百万円
借入金	1,608,961百万円	1,455,778百万円
支払承諾	130,389百万円	129,116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	2,780,976百万円	1,773,519百万円
貸出金	928,606百万円	627,417百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	5,063,638百万円	6,166,222百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,829,134百万円	4,921,496百万円
債券貸借取引受入担保金	227,019百万円	1,229,262百万円

※8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
ノンリコース債務		
借入金	337百万円	303百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
貸出金	337百万円	303百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	7,988,749百万円	8,007,578百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	156,823百万円	157,212百万円

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	155,500百万円	150,500百万円

- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	16,441百万円	19,148百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	7,111,058百万円	5,532,965百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	5,977百万円	15,191百万円
持分法による投資利益	5,853百万円	2,391百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等償却	1,045百万円	899百万円
株式等売却損	3,003百万円	825百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,443	29,743	—	3,399,187	注
合計	3,369,443	29,743	—	3,399,187	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29,743千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ投信株式会社(現 三菱UFJ国際投信株式会社)の普通株式39,325株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,924	6.21	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	14,548	4.28	—	平成27年8月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 11月13日 取締役会	普通株式	22,400	利益剰余金	6.59	平成27年9月30日	平成27年11月16日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	—	—	3,399,187	
合計	3,399,187	—	—	3,399,187	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	18,967	5.58	平成28年3月31日	平成28年5月17日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	30,286	8.91	—	平成28年8月1日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	有価証券	312	—	—	平成28年7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	18,899	利益剰余金	5.56	平成28年9月30日	平成28年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	7,321,898百万円	9,945,144百万円
定期性預け金	△601,385百万円	△516,979百万円
現金及び現金同等物	6,720,512百万円	9,428,165百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	8,003	7,880
1年超	21,014	19,104
合計	29,017	26,984

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	403	391
1年超	186	168
合計	590	560

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	11,203,548	11,203,548	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	240,231	240,231	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	946,860	946,860	—
(4) 買入金銭債権	523	523	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	210,542	210,542	—
(6) 金銭の信託	13,040	13,040	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	25	25	0
その他有価証券	17,261,394	17,261,394	—
(8) 貸出金	13,349,955		
貸倒引当金(*1)	△35,486		
	13,314,469	13,588,445	273,975
(9) 外国為替(*1)	36,875	36,875	—
資産計	43,227,510	43,501,486	273,976
(1) 預金	13,710,615	13,724,047	13,432
(2) 譲渡性預金	4,568,723	4,568,826	102
(3) コールマネー及び売渡手形	193,932	193,932	—
(4) 売現先勘定	5,205,060	5,205,060	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	227,019	227,019	—
(6) コマーシャル・ペーパー	628,243	628,243	—
(7) 借入金	2,006,477	2,018,486	12,008
(8) 外国為替	28	28	—
(9) 短期社債	126,993	126,993	—
(10) 社債	847,129	842,712	△4,416
(11) 信託勘定借	13,296,033	13,296,033	—
負債計	40,810,255	40,831,382	21,127
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,236	33,236	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,507)	(51,507)	—
デリバティブ取引計	(18,270)	(18,270)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	9,945,144	9,945,144	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	13,622	13,622	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	—	—	—
(4) 買入金銭債権	18,985	18,985	—
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	399,736	399,736	—
(6) 金銭の信託	12,892	12,892	—
(7) 有価証券 その他有価証券	16,072,097	16,072,097	—
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	13,715,776 △32,398		
	13,683,377	14,048,639	365,261
(9) 外国為替(*1)	49,378	49,378	—
資産計	40,195,235	40,560,496	365,261
(1) 預金	14,872,606	14,882,516	9,910
(2) 譲渡性預金	4,250,299	4,250,337	38
(3) コールマネー及び売渡手形	674,182	674,182	—
(4) 売現先勘定	5,289,109	5,289,109	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,229,262	1,229,262	—
(6) コマーシャル・ペーパー	395,055	395,055	—
(7) 借入金	2,001,581	2,017,748	16,167
(8) 外国為替	82	82	—
(9) 短期社債	533,999	533,999	—
(10) 社債	824,732	832,059	7,326
(11) 信託勘定借	8,101,288	8,101,288	—
(12) その他負債(*2)	19,000	19,000	—
負債計	38,191,198	38,224,641	33,442
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,321	12,321	—
ヘッジ会計が適用されているもの	174,632	174,632	—
デリバティブ取引計	186,954	186,954	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(12) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*3)	23,254	22,499
② 組合出資金(*2)(*3)	8,425	6,935
③ その他(*3)	370	370
合計	32,049	29,805

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式12百万円、組合出資金104百万円及びその他78百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、組合出資金179百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25	25	0
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25	25	0

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	905,576	418,949	486,626
	債券	6,923,201	6,822,345	100,855
	国債	6,449,498	6,355,544	93,954
	地方債	20,543	20,113	430
	社債	453,158	446,687	6,471
	その他	8,005,792	7,689,058	316,734
	外国株式	37	11	26
	外国債券	7,343,916	7,107,796	236,120
	その他	661,838	581,250	80,588
	小計	15,834,570	14,930,353	904,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,718	85,058	△14,340
	債券	141,996	144,577	△2,580
	国債	10,001	10,001	△0
	地方債	19,270	19,326	△56
	社債	112,725	115,249	△2,524
	その他	1,214,631	1,224,557	△9,925
	外国株式	13	13	△0
	外国債券	1,095,541	1,102,863	△7,322
	その他	119,076	121,679	△2,603
小計	1,427,346	1,454,192	△26,846	
合計		17,261,917	16,384,546	877,371

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	844,750	395,287	449,463
	債券	6,400,876	6,305,467	95,409
	国債	5,831,841	5,744,318	87,522
	地方債	38,854	38,290	563
	社債	530,181	522,858	7,323
	その他	7,696,932	7,369,161	327,771
	外国株式	53	21	31
	外国債券	6,894,385	6,641,988	252,397
	その他	802,494	727,151	75,342
	小計	14,942,560	14,069,915	872,644
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	81,510	97,277	△15,766
	債券	41,914	43,478	△1,563
	国債	—	—	—
	地方債	1,051	1,052	△0
	社債	40,863	42,425	△1,562
	その他	1,025,096	1,033,215	△8,118
	外国株式	1	1	—
	外国債券	823,067	826,638	△3,571
	その他	202,028	206,575	△4,547
小計	1,148,522	1,173,970	△25,448	
合計	16,091,082	15,243,886	847,195	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は627百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,877百万円(うち、株式1,792百万円、その他85百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、753百万円(うち、株式719百万円、その他33百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	877,386
その他有価証券	877,386
(△)繰延税金負債	260,346
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	617,040
(△)非支配株主持分相当額	713
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△84
その他有価証券評価差額金	616,241

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	846,572
その他有価証券	846,572
(△)繰延税金負債	252,085
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	594,486
(△)非支配株主持分相当額	475
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△39
その他有価証券評価差額金	593,971

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額627百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,559,656	4,116,286	94,739	94,739
	受取変動・支払固定	4,588,000	4,111,002	△71,212	△71,212
	受取変動・支払変動	250,275	250,275	△8	△8
	受取固定・支払固定	2,252	2,252	272	272
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	21,590	19,925	△310	△309
	買建	20,060	19,925	△5	△60
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	23,475	23,419

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,284,831	3,849,612	96,520	96,520
	受取変動・支払固定	4,310,840	3,855,058	△76,054	△76,054
	受取変動・支払変動	228,957	228,957	△11	△11
	受取固定・支払固定	5,021	5,021	496	496
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	19,775	19,500	△193	△193
	買建	19,757	19,500	△95	△121
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	20,660	20,635

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	935,234	930,010	2,615	2,615
	為替予約				
	売建	13,303,026	135,515	32,951	32,951
	買建	11,726,625	125,665	△25,199	△25,199
	通貨オプション				
	売建	287,201	56,550	△5,464	526
	買建	266,163	45,315	4,861	△1,323
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—————	—————	9,763	9,570

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	845,530	770,336	3,096	3,096
	為替予約				
	売建	12,043,892	123,201	62,349	62,349
	買建	12,066,045	119,944	△73,935	△73,935
	通貨オプション				
	売建	224,381	42,415	△5,140	449
	買建	210,682	32,550	5,363	△815
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—————	—————	△8,266	△8,855

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	5,115	—	△4	△4
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4	△4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	7,279	—	△72	△72
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△72	△72

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	759	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	761	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門 : 個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門 : 法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門 : 企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門 : 海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他 : 上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計	
		法人事業	不動産事業	証券代行業					
連結業務粗利益	39,377	71,544	36,759	16,085	18,699	78,614	41,537	5,278	236,352
単体	32,353	66,927	36,759	13,573	16,594	37,511	38,684	11,200	186,677
金利収支	8,945	21,850	21,850	—	—	—	50,863	14,207	95,867
非金利収支	23,407	45,076	14,908	13,573	16,594	37,511	△12,179	△3,006	90,809
子会社等	7,024	4,617	—	2,512	2,105	41,102	2,853	△5,922	49,675
経費	35,232	24,791	10,076	6,257	8,458	44,701	12,203	12,347	129,276
連結実質業務純益	4,145	46,752	26,683	9,828	10,241	33,912	29,334	△7,069	107,075

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業」の各事業内訳を開示しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業					
連結業務粗利益	37,740	66,824	33,269	14,179	19,375	79,650	44,049	4,644	232,909
単体	30,553	62,681	33,264	12,002	17,414	35,143	41,399	22,609	192,387
金利収支	7,001	21,372	21,372	—	—	—	17,404	23,227	69,006
非金利収支	23,551	41,308	11,891	12,002	17,414	35,143	23,995	△618	123,380
子会社等	7,187	4,142	4	2,177	1,960	44,506	2,650	△17,965	40,521
経費	36,080	23,750	9,544	6,477	7,727	50,625	12,008	19,206	141,670
連結実質業務純益	1,660	43,073	23,724	7,701	11,647	29,025	32,041	△14,562	91,238

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	107,075	91,238
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	0	0
与信関係費用	△275	△403
貸倒引当金戻入益	1,507	1,647
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	103
償却債権取立益	192	458
株式等関係損益	1,929	13,466
持分法による投資損益	5,853	2,391
その他の臨時損益	△945	△3,355
中間連結損益計算書の経常利益	115,336	105,547

- (注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
304,387	12,697	26,153	11,406	4,826	359,472

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
310,512	15,670	19,593	7,920	6,519	360,217

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は508百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,339百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業					
前中間期償却額	—	22	—	—	22	509	—	—	531
前中間期末残高	—	675	—	—	675	17,898	—	—	18,574

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業					
当中間期償却額	—	22	—	—	22	513	—	—	535
当中間期末残高	—	631	—	—	631	18,550	—	—	19,182

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		675円66銭	671円31銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,470,166	2,444,507
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	173,438	162,591
うち非支配株主持分	百万円	173,438	162,591
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額	百万円	2,296,727	2,281,916
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	3,399,187	3,399,187

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		23円51銭	19円25銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	79,594	65,439
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	79,594	65,439
普通株式の期中平均株式数	千株	3,384,559	3,399,187
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		23円49銭	19円24銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調 整額	百万円	△67	△16
うち持分法適用関連会社の潜在株 式による調整額	百万円	△67	△16
普通株式増加数	千株	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 6,590,057	※7 8,078,391
コールローン	240,231	13,622
債券貸借取引支払保証金	886,878	-
買入金銭債権	523	251
特定取引資産	372,594	555,967
金銭の信託	13,040	12,892
有価証券	※1, ※7, ※11 17,426,047	※1, ※7, ※11 16,273,032
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,192,538	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,573,206
外国為替	36,875	49,378
その他資産	723,209	832,269
その他の資産	723,209	832,269
有形固定資産	150,154	148,159
無形固定資産	57,496	59,063
前払年金費用	262,799	267,356
支払承諾見返	405,141	384,442
貸倒引当金	△37,084	△34,114
資産の部合計	40,320,504	40,213,919
負債の部		
預金	※7 13,345,415	※7 14,532,416
譲渡性預金	4,573,223	4,253,469
コールマネー	193,932	674,182
売現先勘定	※7 5,205,060	※7 5,289,109
債券貸借取引受入担保金	※7 1,926,430	※7 2,029,250
コマーシャル・ペーパー	628,243	395,055
特定取引負債	150,560	148,504
借入金	※7, ※9 2,110,470	※7, ※9 2,105,034
外国為替	418	500
短期社債	126,993	533,999
社債	※10 847,129	※10 824,732
信託勘定借	7,152,449	5,616,214
その他負債	1,150,631	912,339
未払法人税等	9,162	10,759
リース債務	105	130
資産除去債務	1,892	1,826
その他の負債	1,139,470	899,623
賞与引当金	4,564	4,791
役員賞与引当金	41	19
株式給付引当金	-	452
偶発損失引当金	7,632	8,059
繰延税金負債	254,316	249,411
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,336
支払承諾	※7 405,141	※7 384,442
負債の部合計	38,086,991	37,966,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	422,083	422,083
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	171,464	171,464
利益剰余金	943,842	968,191
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	870,128	894,477
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	730,923	755,272
株主資本合計	1,690,205	1,714,554
その他有価証券評価差額金	614,205	592,310
繰延ヘッジ損益	△67,592	△57,774
土地再評価差額金	△3,305	△1,492
評価・換算差額等合計	543,306	533,042
純資産の部合計	2,233,512	2,247,597
負債及び純資産の部合計	40,320,504	40,213,919

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	288,591	302,086
信託報酬	45,638	49,897
資金運用収益	133,506	128,844
(うち貸出金利息)	45,206	46,004
(うち有価証券利息配当金)	84,796	76,679
役務取引等収益	65,685	65,576
特定取引収益	10,528	7,307
その他業務収益	21,103	28,304
その他経常収益	※1 12,128	※1 22,155
経常費用	189,041	196,570
資金調達費用	37,650	59,848
(うち預金利息)	11,544	11,465
役務取引等費用	15,708	15,527
特定取引費用	484	60
その他業務費用	35,952	12,117
営業経費	※2 90,974	※2 104,909
その他経常費用	※3 8,271	※3 4,108
経常利益	99,549	105,515
特別利益	※4 11	※4 36
特別損失	※5 465	※5 5,593
税引前中間純利益	99,095	99,959
法人税、住民税及び事業税	22,901	25,485
法人税等調整額	5,835	△1,255
法人税等合計	28,736	24,230
中間純利益	70,359	75,728

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
新株の発行			9,768	9,768			
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	9,768	9,768	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	645,601	858,520	1,595,114	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649
当中間期変動額								
新株の発行			9,768					9,768
剰余金の配当	△35,472	△35,472	△35,472					△35,472
中間純利益	70,359	70,359	70,359					70,359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△137,381	3,236	11	△134,133	△134,133
当中間期変動額合計	34,886	34,886	44,654	△137,381	3,236	11	△134,133	△89,478
当中間期末残高	680,487	893,406	1,639,769	528,394	△53,767	△3,226	471,401	2,111,170

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	730,923	943,842	1,690,205	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512
当中間期変動額								
剰余金の配当	△49,567	△49,567	△49,567					△49,567
中間純利益	75,728	75,728	75,728					75,728
土地再評価差額金の取崩	△1,813	△1,813	△1,813					△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△21,894	9,817	1,813	△10,263	△10,263
当中間期変動額合計	24,348	24,348	24,348	△21,894	9,817	1,813	△10,263	14,084
当中間期末残高	755,272	968,191	1,714,554	592,310	△57,774	△1,492	533,042	2,247,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,285百万円(前事業年度末は7,459百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式及び出資金	286,617百万円	281,972百万円

※ 2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	374,511百万円	574,734百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	14,480百万円	28,896百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	1,189百万円	712百万円

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	526百万円	563百万円
延滞債権額	32,576百万円	10,237百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	214百万円	201百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	9,886百万円	27,170百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	43,203百万円	38,172百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	6,194百万円	6,568百万円
有価証券	1,923,969百万円	817,534百万円
貸出金	一百万円	1,007,769百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,000百万円	40,000百万円
借入金	1,608,961百万円	1,455,778百万円
支払承諾	130,389百万円	129,116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	2,719,129百万円	1,748,525百万円
貸出金	847,728百万円	599,078百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	6,847,470百万円	6,965,311百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,829,134百万円	4,921,496百万円
債券貸借取引受入担保金	1,926,430百万円	2,029,250百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	7,988,346百万円	8,066,457百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	260,000百万円	255,000百万円

- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	16,441百万円	19,148百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	7,111,058百万円	5,532,965百万円

13. 当社の子会社であるMUFU Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	250百万米ドル (28,157百万円)	250百万米ドル (25,265百万円)

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局に差し入れております。

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
株式等売却益	5,971百万円	15,191百万円

※ 2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
有形固定資産	2,448百万円	2,713百万円
無形固定資産	8,883百万円	9,355百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
株式等償却	1,045百万円	899百万円
株式等売却損	3,003百万円	825百万円

※ 4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

※ 5. 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
子会社清算損	一百万円	3,091百万円
減損損失	465百万円	1,339百万円
固定資産処分損	一百万円	1,161百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	8,052	△102
関連会社株式	49,616	100,687	51,070
合計	57,771	108,739	50,968

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	11,055	10,895	△160
関連会社株式	49,616	95,848	46,232
合計	60,671	106,743	46,072

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	183,572	156,805
関連会社株式	45,273	64,495
合計	228,846	221,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(2) 【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 18,899百万円

1株当たりの中間配当金 普通株式 5円56銭

効力発生日及び支払開始日 平成28年11月15日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類並びにこれらの訂正届出書

書類名称	提出日	
① 有価証券届出書 及びその添付書類	平成28年5月27日	
② 有価証券届出書の 訂正届出書	平成28年6月17日	上記①の有価証券届出書の訂正届出書

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日
第11期	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永めぐみ ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田篤行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑中健二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永めぐみ ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田篤行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑中健二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月29日
【会社名】	三菱UFJ信託銀行株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池谷 幹 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長池谷幹男は、当社の第12期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)に係る半期報告書の記載内容が、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはないことを確認しました。

2 【特記事項】

当社は、平成28年11月18日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。